

事業活動収支計算書

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部 教育活動収支	学生生徒等納付金	3,640,144,000	3,645,331,325	△ 5,187,325
	授業料	1,960,729,000	1,961,841,367	△ 1,112,367
	入学金	322,322,000	325,022,900	△ 2,700,900
	実験実習料	497,285,000	497,800,000	△ 515,000
	施設設備資金	2,120,000	2,480,000	△ 360,000
	教育充実費	14,945,000	15,140,000	△ 195,000
	教育環境充実費	788,517,000	789,788,387	△ 1,271,387
	在籍料	900,000	1,660,000	△ 760,000
	施設等利用給付費	53,326,000	51,598,671	1,727,329
	手数料	38,429,000	39,394,330	△ 965,330
	入学検定料	33,114,000	34,173,000	△ 1,059,000
	試験料	4,000	5,000	△ 1,000
	証明手数料	3,135,000	2,986,400	148,600
	大学入学共通テスト実施手数料	2,176,000	2,229,930	△ 53,930
	寄付金	35,000,000	35,378,244	△ 378,244
	特別寄付金	35,000,000	35,378,244	△ 378,244
	経常費等補助金	747,294,000	760,138,378	△ 12,844,378
	国庫補助金	329,233,000	340,662,600	△ 11,429,600
	地方公共団体補助金	418,061,000	419,475,778	△ 1,414,778
	付随事業収入	21,567,000	23,028,351	△ 1,461,351
	生涯学習収入	2,404,000	2,848,500	△ 444,500
	補助活動収入	18,882,000	18,132,871	749,129
	受託事業収入	281,000	2,046,980	△ 1,765,980
	雑収入	148,080,000	152,555,081	△ 4,475,081
	施設設備利用料	8,131,000	10,988,405	△ 2,857,405
	私立大学退職金財団交付金	106,333,000	106,803,700	△ 470,700
	私学退職基金財団交付金	29,000,000	29,644,500	△ 644,500
雑収入	4,616,000	5,118,476	△ 502,476	
教育活動収入計	4,630,514,000	4,655,825,709	△ 25,311,709	

事業活動収支計算書

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	3,050,111,000	3,045,843,505	4,267,495
教員人件費	2,097,400,000	2,097,308,488	91,512
職員人件費	759,484,000	758,358,963	1,125,037
役員報酬	25,894,000	24,684,000	1,210,000
退職給与引当金繰入額	129,218,000	128,396,454	821,546
退職金	38,115,000	37,095,600	1,019,400
教育研究経費	1,765,216,000	1,729,000,351	36,215,649
消耗品費	113,784,000	111,988,592	1,795,408
光熱水費	132,804,000	131,496,361	1,307,639
旅費交通費	10,612,000	10,548,360	63,640
奨学費	245,045,000	244,997,820	47,180
通信運搬費	15,339,000	14,812,994	526,006
印刷製本費	19,647,000	19,595,077	51,923
教材費	6,500,000	4,169,123	2,330,877
実験実習費	11,984,000	11,905,422	78,578
修繕費	131,131,000	118,512,906	12,618,094
施設設備取壊費	6,377,000	4,700,599	1,676,401
学外実習費	21,465,000	20,680,738	784,262
諸会費	6,546,000	6,474,870	71,130
借地料	26,404,000	26,394,492	9,508
研究費	4,279,000	4,239,553	39,447
行事費	4,952,000	4,616,157	335,843
特別教養費	1,780,000	1,690,800	89,200
健康管理費	9,752,000	9,026,903	725,097
清掃衛生費	49,041,000	46,739,678	2,301,322
賃借料	10,549,000	10,389,268	159,732
報酬	12,482,000	12,398,730	83,270
業務委託費	180,037,000	173,163,239	6,873,761
保守費	107,872,000	106,370,840	1,501,160
その他の教育研究経費	16,443,000	14,378,353	2,064,647
減価償却額	620,391,000	619,709,476	681,524
管理経費	323,738,000	309,142,712	14,595,288
消耗品費	11,881,000	11,826,515	54,485
光熱水費	13,537,000	13,480,394	56,606
旅費交通費	2,221,000	1,507,020	713,980
通信運搬費	13,678,000	13,659,716	18,284
印刷製本費	5,704,000	3,529,693	2,174,307
学生生徒募集費	155,152,000	149,478,280	5,673,720
教職員福利厚生費	6,314,000	6,231,868	82,132
修繕費	1,691,000	1,627,722	63,278
施設設備取壊費	4,079,000	3,882,252	196,748
公租公課	5,166,000	5,151,262	14,738
賃借料	5,863,000	5,813,637	49,363
報酬	13,799,000	12,641,508	1,157,492
業務委託費	37,333,000	35,503,700	1,829,300
補助活動収入原価	4,480,000	2,778,901	1,701,099
私立大学等経常費補助金返還金	60,000	59,000	1,000
その他の管理経費	20,581,000	19,825,815	755,185
減価償却額	22,199,000	22,145,429	53,571
徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	5,139,065,000	5,083,986,568	55,078,432
教育活動収支差額	△ 508,551,000	△ 428,160,859	△ 80,390,141

事業活動収支計算書

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部 教育活動外収入	受取利息・配当金	31,862,000	33,001,651	△ 1,139,651
	第3号基本金引当特定資産運用収入	16,754,000	17,322,722	△ 568,722
	その他の受取利息・配当金	15,108,000	15,678,929	△ 570,929
	その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計		31,862,000	33,001,651	△ 1,139,651
科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部 教育活動外支出	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		31,862,000	33,001,651	△ 1,139,651
経常収支差額		△ 476,689,000	△ 395,159,208	△ 81,529,792
科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部 特別収入	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	3,809,000	1,404,992	2,404,008
	施設設備寄付金	0	120,000	△ 120,000
	現物寄付	3,809,000	830,992	2,978,008
	施設設備補助金	0	454,000	△ 454,000
特別収入計		3,809,000	1,404,992	2,404,008
科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部 特別支出	資産処分差額	2,726,000	2,622,121	103,879
	建物処分差額	10,000	1	9,999
	構築物処分差額	10,000	1	9,999
	教育研究用機器備品処分差額	10,000	63	9,937
	管理用機器備品処分差額	10,000	10	9,990
	図書処分差額	2,686,000	2,622,046	63,954
	その他の特別支出	0	0	0
特別支出計		2,726,000	2,622,121	103,879
特別収支差額		1,083,000	△ 1,217,129	2,300,129
〔予備費〕		(10,710,000)		69,290,000
基本金組入前当年度収支差額		△ 544,896,000	△ 396,376,337	△ 148,519,663
基本金組入額合計		△ 185,606,000	△ 107,381,765	△ 78,224,235
当年度収支差額		△ 730,502,000	△ 503,758,102	△ 226,743,898
前年度繰越収支差額		△ 8,291,656,861	△ 8,291,656,861	0
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 9,022,158,861	△ 8,795,414,963	△ 226,743,898
(参考)				
事業活動収入計		4,666,185,000	4,690,232,352	△ 24,047,352
事業活動支出計		5,211,081,000	5,086,608,689	124,472,311

(注記)

1. 予備費 10,710,000円の使用額は下記のとおりである。

人件費	
教員人件費	1,800,000 円
教育研究経費	
奨学費	400,000 円
印刷製本費	1,400,000 円
実験実習費	500,000 円
諸会費	600,000 円
借地料	10,000 円
研究費	200,000 円
特別教養費	300,000 円
報酬	500,000 円
管理経費	
消耗品費	900,000 円
光熱水費	900,000 円
通信運搬費	400,000 円
教職員福利厚生費	700,000 円
賃借料	200,000 円
私立大学等経常費補助金返還金	60,000 円
減価償却額	1,600,000 円
資産処分差額	
建物処分差額	10,000 円
構築物処分差額	10,000 円
教育研究用機器備品処分差額	10,000 円
管理用機器備品処分差額	10,000 円
図書処分差額	200,000 円
合 計	10,710,000 円

事業活動収支計算書 科目説明

事業活動収支計算書は、当該会計年度に掲げる活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した諸活動に対応する、全ての事業活動収入及び支出の均衡の状態を明らかにしたものです。

教育活動収支	事業活動収入の部	
	科目	説明
	学生生徒等納付金	資金収支計算書の同科目参照。
	手数料	〃
	寄付金	資金収支計算書の同科目に現物寄付を加えたもの(施設設備関係を除く)。
	経常費等補助金	施設設備補助金以外の補助金。
	国庫補助金	資金収支計算書の同科目参照(施設設備補助金を除く)。
	地方公共団体補助金	〃
	付随事業収入	購買等、教育研究活動に付随する収入。
	雑収入	資金収支計算書の同科目に退職給与引当金戻入等を加えたもの。
	教育活動収入計	
	事業活動支出の部	
	科目	説明
	人件費	資金収支計算書の同科目に退職給与引当金繰入額を加えたもの。
教育研究経費	資金収支計算書の同科目に減価償却額を加えたもの。	
管理経費	資金収支計算書の同科目に減価償却額を加えたもの。	
徴収不能額等	金銭債権についての徴収不能引当金および徴収不能額。	
教育活動支出計		
教育活動収支差額		
教育活動外収支	事業活動収入の部	
	科目	説明
	受取利息・配当金	資金収支計算書の同科目参照。
	その他の教育活動外収入	
	教育活動外収入計	
	事業活動支出の部	
	科目	説明
	借入金等利息	資金収支計算書の同科目参照。
	その他の教育活動外支出	
	教育活動外支出計	
教育活動外収支差額		
経常収支差額		
特別収支	事業活動収入の部	
	科目	説明
	資産売却差額	資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合、その超過額。
	その他の特別収入	施設設備に係わる寄付金・補助金等の収入及び現物寄付等。
	特別収入計	
	事業活動支出の部	
	科目	説明
	資産処分差額	資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額をいい、除却損又は廃棄損を含む。
	その他の特別支出	臨時的な支出のうち、資産処分差額以外のもの。
	特別支出計	
特別収支差額		
[予備費]	予算の予備金額。	
基本金組入前当年度収支差額		
基本金組入額合計	基本金への繰入額(貸借対照表参照)。	
当年度収支差額	基本金組入前当年度収支差額より、基本金組入額を引いた額。	
前年度繰越収支差額		
基本金取崩額		
翌年度繰越収支差額		

当学校法人は、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に従い、貸借対照表及び収支計算書を作成しています。同会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般の企業会計による計算書とは異なっています。